

# 決算報告書

自 平成25年4月1日  
至 平成26年3月31日

公益財団法人 鹿児島県体育協会  
鹿児島県鹿児島市与次郎1-4-20

# 貸借対照表

平成26年 3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	2,610,874	2,637,805	△ 26,931
流動資産合計	2,610,874	2,637,805	△ 26,931
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
建 物	19,842,334	21,166,334	△ 1,324,000
定 期 預 金	40,000,000	40,000,000	0
基本財産合計	59,842,334	61,166,334	△ 1,324,000
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	258,480	126,960	131,520
スポーツ振興特別積立資産	2,018,973	2,018,470	503
特定資産合計	2,277,453	2,145,430	132,023
(3) その他固定資産			
備 品	487,820	616,017	△ 128,197
その他固定資産合計	487,820	616,017	△ 128,197
固定資産合計	62,607,607	63,927,781	△ 1,320,174
資産合計	65,218,481	66,565,586	△ 1,347,105
II 負債の部			
1. 流動負債			
未 払 費 用	372,385	172,180	200,205
流動負債合計	372,385	172,180	200,205
2. 固定負債			
退職給付引当金	258,480	126,960	131,520
固定負債合計	258,480	126,960	131,520
負債合計	630,865	299,140	331,725
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	
2. 一般正味財産	64,587,616	66,266,446	△ 1,678,830
(うち基本財産への充当額)	( 59,842,334 )	( 61,166,334 )	( △ 1,324,000 )
(うち特定資産への充当額)	( 2,018,973 )	( 2,018,470 )	( 503 )
正味財産合計	64,587,616	66,266,446	△ 1,678,830
負債及び正味財産合計	65,218,481	66,565,586	△ 1,347,105

# 正味財産増減計算書

平成25年 4月 1日から平成26年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	18,999	17,089	1,910
基本財産受取利息	18,999	17,089	1,910
特定資産運用益	525	553	△ 28
特定資産受取利息	525	553	△ 28
受取負担金	5,440,600	5,440,600	0
受取負担金	5,440,600	5,440,600	0
競技団体	2,870,000	2,870,000	0
市町村体協	2,570,600	2,570,600	0
受取登録料	9,441,300	9,761,700	△ 320,400
スポーツ少年団登録料	9,441,300	9,761,700	△ 320,400
登録団員	7,054,500	7,314,900	△ 260,400
登録指導者	2,386,800	2,446,800	△ 60,000
受取県補助金	142,171,000	126,121,000	16,050,000
受取運営費補助金	11,781,000	12,464,000	△ 683,000
受取競技スポーツ強化対策補助金	85,000,000	85,000,000	0
競技力向上対策事業補助金	45,390,000	28,657,000	16,733,000
受取日体協補助金	5,545,000	7,811,950	△ 2,266,950
受取地方体育振興費補助金	1,656,000	3,553,950	△ 1,897,950
スポーツ指導員養成講習会	838,000	2,093,950	△ 1,255,950
スポーツ指導者研修会	130,000	130,000	0
組織基盤整備費	688,000	1,330,000	△ 642,000
受取スポーツ少年団補助金	3,889,000	4,258,000	△ 369,000
認定員養成講習会	500,000	500,000	0
組織整備強化事業	2,699,000	3,658,000	△ 959,000
九州ブロック競技別交流大会	630,000	0	630,000
育成奨励費	60,000	100,000	△ 40,000
受取委託金	112,456,000	128,219,000	△ 15,763,000
受取県委託金	112,456,000	128,219,000	△ 15,763,000
県民体育大会費	8,487,000	8,487,000	0
国民体育大会派遣費	103,969,000	119,732,000	△ 15,763,000
諸 収 益	2,988,541	3,061,585	△ 73,044
諸 収 益	2,988,541	3,061,585	△ 73,044
預 金 利 息	16,471	13,655	2,816
講習会等負担金	1,463,000	1,427,000	36,000
雑 収 益	186,650	256,030	△ 69,380
広 告 料	50,000	50,000	0
自販機設置交付金	1,272,420	1,314,900	△ 42,480
経常収益計	278,061,965	280,433,477	△ 2,371,512

科 目	当年度	前年度	増 減
(2) 経常費用			
事業費	262,647,676	263,615,478	△ 967,802
県民体育大会費	8,487,000	8,487,000	0
大会運営費	1,277,930	1,572,514	△ 294,584
印刷製本費	402,780	404,880	△ 2,100
大会準備費	763,084	1,075,838	△ 312,754
会議費	112,066	91,796	20,270
大会表彰費	173,985	168,920	5,065
消耗品費	173,985	168,920	5,065
競技運営費	7,035,085	6,745,566	289,519
競技会運営補助	7,035,085	6,745,566	289,519
国民体育大会費	103,969,000	119,732,000	△ 15,763,000
派遣職員人件費	5,001,587	4,945,958	55,629
手当	683,460	748,136	△ 64,676
人件費	4,318,127	4,197,822	120,305
九州ブロック大会派遣費	30,638,705	56,777,142	△ 26,138,437
監督選手交通費	14,693,380	35,018,680	△ 20,325,300
監督選手宿泊費	11,097,870	16,003,920	△ 4,906,050
役員旅費	1,425,533	2,154,989	△ 729,456
各県共通負担金	2,500,000	2,500,000	0
役員激励交通費	216,917	146,503	70,414
輸送料	705,005	953,050	△ 248,045
夏季秋季国体派遣費	65,954,968	55,379,070	10,575,898
監督選手交通費	30,293,600	23,840,560	6,453,040
監督選手宿泊費	22,577,800	18,297,880	4,279,920
役員旅費	4,759,940	4,113,180	646,760
輸送料	3,087,360	1,882,442	1,204,918
車中食費	435,000	408,000	27,000
ユニフォーム代	2,543,700	3,355,969	△ 812,269
参加料	857,000	799,500	57,500
交通費	226,460	612,191	△ 385,731
役員業務費	529,764	324,837	204,927
需用費	644,344	1,744,511	△ 1,100,167
冬季国体派遣費	2,373,740	2,629,830	△ 256,090
監督選手交通費	858,980	1,395,720	△ 536,740
監督選手宿泊費	592,800	682,110	△ 89,310
役員旅費	815,460	446,400	369,060
車中食費	10,000	11,000	△ 1,000
ユニフォーム代	61,000	67,100	△ 6,100
参加料	35,500	27,500	8,000
スポーツ少年団育成事業費	14,669,400	15,446,700	△ 777,300
事務局運営費	5,565,073	5,917,516	△ 352,443
消耗品費	55,311	50,345	4,966
印刷製本費	130,830	263,200	△ 132,370

科 目	当年度	前年度	増 減
会 議 費	5,796	4,320	1,476
役 務 費	99,548	100,846	△ 1,298
旅 費	744,296	491,514	252,782
人 件 費	4,376,043	4,748,452	△ 372,409
表 彰 費	59,249	50,839	8,410
使 用 料 及 び 賃 借 料	40,000	40,000	0
負 担 金	54,000	168,000	△ 114,000
指 導 者 養 成 研 修 費	2,013,913	3,128,815	△ 1,114,902
交 流 活 動 費	5,027,427	4,006,348	1,021,079
母 集 団 ・ リ ー ダ ー 研 修 費	607,987	574,021	33,966
地 区 育 成 指 導 補 助 金	1,455,000	1,820,000	△ 365,000
地 方 ス ポ ー ツ 振 興 費	3,118,000	4,373,950	△ 1,255,950
普 及 事 業 費	3,118,000	4,373,950	△ 1,255,950
ス ポ ー ツ 指 導 員 養 成 講 習 会	838,000	2,093,950	△ 1,255,950
ス ポ ー ツ 指 導 者 研 修 会	130,000	130,000	0
普 及 振 興 費	820,000	820,000	0
組 織 基 盤 整 備 費	1,330,000	1,330,000	0
競 技 ス ポ ー ツ 対 策 費	85,000,000	85,000,000	0
強 化 対 策 本 部 費	1,766,760	1,819,527	△ 52,767
役 務 費	302,910	299,600	3,310
需 用 費	479,771	643,381	△ 163,610
旅 費	984,079	876,546	107,533
選 手 強 化 対 策 費	80,531,500	79,485,000	1,046,500
最 重 点 強 化 対 策 費	31,775,000	31,226,000	549,000
重 点 強 化 対 策 費	16,825,000	16,408,000	417,000
育 成 強 化 対 策 費	6,355,000	6,486,000	△ 131,000
特 別 強 化 対 策 費	8,006,500	8,560,000	△ 553,500
育 成 競 技 強 化 対 策 費	3,735,000	3,000,000	735,000
優 秀 選 手 強 化 対 策 費	3,510,000	3,055,000	455,000
中 高 一 貫 対 策 費	8,250,000	9,100,000	△ 850,000
国 体 貢 献 強 化 対 策 費	2,075,000	1,650,000	425,000
指 導 者 対 策 費	315,810	1,465,683	△ 1,149,873
ス ポ ー ツ 医 ・ 科 学 対 策 費	1,385,930	1,429,790	△ 43,860
競 技 用 具 整 備 費	1,000,000	800,000	200,000
ス ポ ー ツ 振 興 費	2,014,276	1,918,828	95,448
ス ポ ー ツ 振 興 費	2,014,276	1,918,828	95,448
広 報 事 業 費	175,230	16,065	159,165
育 成 強 化 費	1,839,046	1,902,763	△ 63,717
競 技 力 向 上 対 策 費	45,390,000	28,657,000	16,733,000
ジュニアスポーツ普及事業費	40,602,857	23,885,223	16,717,634
根 占 自 転 車 競 技 場 施 設 整 備 等	0	1,977,000	△ 1,977,000
ジュニアスポーツ普及事業費	40,602,857	21,908,223	18,694,634
指 導 者 派 遣 事 業	3,995,433	2,429,791	1,565,642
指 導 者 派 遣 事 業	3,995,433	2,429,791	1,565,642

科 目	当年度	前年度	増 減
スポーツドクター等派遣事業	791,710	2,341,986	△ 1,550,276
スポーツドクター等派遣事業	791,710	2,341,986	△ 1,550,276
<b>管 理 費</b>	<b>17,093,127</b>	<b>17,842,117</b>	<b>△ 748,990</b>
職 員 給	6,275,112	5,964,440	310,672
諸 手 当	2,044,579	2,034,790	9,789
共 済 費	1,223,882	1,187,403	36,479
退 職 給 付 費 用	131,520	126,960	4,560
報 償 費	315,718	330,212	△ 14,494
旅 費	860,391	1,000,991	△ 140,600
賃 金	1,532,788	1,545,552	△ 12,764
減 価 償 却 費	1,576,105	1,345,157	230,948
需 用 費	1,023,056	2,192,733	△ 1,169,677
消 耗 品 費	623,306	726,716	△ 103,410
燃 料 費	26,819	22,266	4,553
印 刷 製 本 費	263,130	263,130	0
食 糧 費	49,766	66,321	△ 16,555
修 繕 費	60,035	1,114,300	△ 1,054,265
役 務 費	487,364	441,026	46,338
使 用 料 及 び 賃 借 料	712,912	800,953	△ 88,041
負 担 金	613,000	613,000	0
公 課 費	96,700	58,900	37,800
委 託 料	200,000	200,000	0
経常費用計	279,740,803	281,457,595	△ 1,716,792
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 1,678,838	△ 1,024,118	△ 654,720
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 1,678,838	△ 1,024,118	△ 654,720
<b>2. 経常外増減の部</b>			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 1,678,838	△ 1,024,118	△ 654,720
一般正味財産期首残高	66,266,446	67,290,564	△ 1,024,118
一般正味財産期末残高	64,587,608	66,266,446	△ 1,678,838
<b>II 指定正味財産増減の部</b>			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
<b>III 正味財産期末残高</b>	<b>64,587,608</b>	<b>66,266,446</b>	<b>△ 1,678,838</b>

# 財務諸表に対する注記

## 1 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法  
建物・備品・・・定額法
- (2) 引当金の計上基準  
退職給付引当金・・・職員に対する退職給付の支給に備えるため、退職金規程に基づく期末要支給額を計上している。
- (3) 消費税等の会計処理について  
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

## 2 会計方針の変更

該当なし

## 3 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
建物	21,166,334	0	1,324,000	19,842,334
定期預金	40,000,000	0	0	40,000,000
小 計	61,166,334	0	1,324,000	59,842,334
特定資産				
退職給付引当資産	126,960	131,520	0	258,480
スポーツ振興特別積立資産	2,018,470	503	0	2,018,973
小 計	2,145,430	132,023	0	2,277,453
合 計	63,311,764	132,023	1,324,000	62,119,787

## 4 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
建物	19,842,334		19,842,334	
定期預金	40,000,000		40,000,000	
小 計	59,842,334		59,842,334	
特定資産				
退職給付引当資産	258,480			258,480
スポーツ振興特別積立資産	2,018,973		2,018,973	
小 計	2,277,453		2,018,973	258,480
合 計	62,119,787		61,861,307	258,480

## 5 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	66,200,000	46,357,666	19,842,334
備品	18,715,769	18,227,949	487,820
合計	84,915,769	64,585,615	20,330,154

## 6 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
補助金 県補助金	鹿児島県	0	142,171,000	142,171,000	0
日体協補助金	公益財団法人 日本体育協会	0	5,545,000	5,545,000	0
合計		0	147,716,000	147,716,000	0

## 7 重要な後発事象

該当なし

## 8 その他

該当なし



# 附属明細書

## 1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細については、財務諸表の注記に記載している。

## 2. 引当金の明細

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	126,960	131,520	0	0	258,480

# 財産目録




平成26年 3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	預金	普通預金 鹿児島銀行 鴨池支店		2,610,874
				2,610,874
流動資産合計				2,610,874
(固定資産)	基本財産	建物	県体協会館 360㎡	公益目的保有財産であり、管理運営事業の施設に使用している。 59,842,334
			根占自転車競技場 260.83㎡	公益目的保有財産であり、競技スポーツ水準の向上や生涯スポーツの振興等の事業の施設に使用している。 19,842,334
特定資産	定期預金	定期預金／鹿児島銀行鴨池支店	公益目的・運営管理目的保有財産であり運用益を公益目的事業・運営管理業務の財源に充当	40,000,000
		定期預金／南日本銀行与次郎ヶ浜支店	公益目的・運営管理目的保有財産であり運用益を公益目的事業・運営管理業務の財源に充当	24,000,000
特定資産	退職給付引当資産	定期預金／鹿児島信用金庫鴨池支店	公益目的・運営管理目的保有財産であり運用益を公益目的事業・運営管理業務の財源に充当	10,000,000
		定期預金／鹿児島相互信用金庫荒田支店	公益目的・運営管理目的保有財産であり運用益を公益目的事業・運営管理業務の財源に充当	3,000,000
特定資産	スポーツ振興特別積立資産	南日本銀行	本県における体育・スポーツの振興と県民の体力向上を図るためのスポーツ振興特別積立金	3,000,000
		鹿児島銀行鴨池支店	職員退職給付用財産である。	2,277,453
その他固定資産	備品	車両	公益目的保有財産であり、管理運営事業に使用している。	258,480
		競技用具	公益目的保有財産であり、競技スポーツ水準の向上や生涯スポーツの振興等の事業に使用している。	258,480
その他固定資産	備品	スポーツトレーニング機器	公益目的保有財産であり、競技スポーツ水準の向上や生涯スポーツの振興等の事業に使用している。	2,018,973
		一般備品	公益目的保有財産であり、管理運営事業や競技スポーツ水準の向上、生涯スポーツの振興等の事業に使用している。	2,018,973
その他固定資産	備品	県高校総合体育大会県実行委員会購入分寄附	公益目的保有財産であり、競技スポーツ水準の向上や生涯スポーツの振興等の事業に使用している。	487,812
		第7九州国体県実行委員会購入分寄附	公益目的保有財産であり、競技スポーツ水準の向上や生涯スポーツの振興等の事業に使用している。	487,812
固定資産合計				62,607,599
資産合計				65,218,473
(流動負債)	未払費用	電話代・事務用品・インターネット使用料・手数料他	公益目的事業に関する未払分として	372,385
流動負債合計				372,385
(固定負債)	退職給付引当金	職員に対するもの	職員1人に対する退職金の支払いに備えたもの	258,480
固定負債合計				258,480
負債合計				630,865
正味財産				64,587,608

公益財団法人鹿児島県体育協会定款第33条第1項の規定に基づき、監査を行った結果の意見は、次のとおりです。

平成26年5月14日

監事 永野真行   
監事 江口正純   
監事 土井信広 

## 1 業務の運営状況

平成25年度における当協会の運営並びに事業は、当協会定款に定める目的に沿い事業計画に基づき実施されていたことを認める。

## 2 経理の執行状況

事業別に事業計画書、関係帳簿、証拠書類等をもとに、詳細に監査を行った結果、適切に執行処理されていると認められた。